

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果・検証について

実施 計画 書№	交付対象事業の名称	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業対象者（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費(円)		事業の実績（交付金を充当した経費） ※購入品目や購入数、支援先、委託名等	事業の効果	成果目標	事業の検証・評価	担当課局	担当名
						うち 交付金充当額(円)						
1	滑川町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	①重点交付金の趣旨のとおり、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に支援することを目的とする。 ②低所得世帯への給付金（1世帯あたり30,000円給付） ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.5	R6.1	36,240,000	36,240,000	滑川町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（1,208世帯×30,000円）	効果的であった	支給対象者の85%を目標とする。	支給率 約88.27% 支給率コロナ禍における物価高騰対策として、住民税非課税世帯に対し応援給付金をしたことにより、経済的な負担を軽減することができた。	福祉課	社会福祉担当
2	滑川町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(事務費)	①重点交付金の趣旨のとおり、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に支援することを目的とした事業実施のための必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金（1世帯あたり30,000円給付）に係る事務費（消耗品費、通信運搬費、手数料、委託料） ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.5	R6.1	1,189,145	1,189,145	通信運搬費、手数料、システム改修及びアウトソーシング業務委託料等				福祉課	社会福祉担当
8	原油価格・物価高騰対策事業者支援金事業	①新型コロナウイルスや燃料費等高騰の影響を受けている中小企業等及び農業者に対し、支援金を交付する。 ②町内中小企業等、農業者に対する支援金 中小企業等 100,000円/事業者、農業者（売上30万以上）50,000円/事業者 農業者（売上100万以上）100,000円/事業者 ③町内小規模事業者等、農業者	R5.6	R5.9	21,550,000	21,550,000	原油価格・物価高騰対策事業者支援金（219者）	効果的であった	対象事業者に対し、支援金を申請者の100%交付することにより、負担軽減を図る。	事業完了後、30事業者へヒアリング（R6.4実施）を行い、本事業による支援金が主に光熱費や人件費、材料費に活用されていることが確認され、事業者支援のための事業として効果があった。	産業振興課	農林商工担当
9	高齢者生活支援事業	①例年75歳以上の町民の方に、町単独で行っている敬老祝金に新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による生活支援として5,000円を上乗せして支給する。 ②敬老祝金（支援金5,000円の上乗せ） ③75歳以上の町民	R5.9	R6.3	11,240,000	11,240,000	敬老祝金（2,248人×5,000円）	非常に効果的であった	物価上昇等による生活支援のために、給付対象者の100%に給付することにより、経済的負担を軽減させる。	コロナ禍における物価高騰対策として、町単独で行っている敬老祝金に5,000円を上乗せして支給することで、経済的な負担を軽減することができた。	高齢介護課	高齢者福祉担当
10	公共施設等光熱費高騰対策事業	①町内における直接住民の用に供する施設の光熱費（電気代）が高騰していることに伴い、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー高騰等の影響を受けている施設使用者の負担軽減を図る。 ②光熱費高騰分の経費 下記施設の光熱費のコロナ以前である令和元年度決算額と令和4年度決算額を比較し、その増加分を事業費として積算する。 【R4決算額】 31,213,428円…ア 【R1決算額】 21,784,080円…イ（ア－イ）9,429,348円 ③滑川幼稚園、福田小学校、宮前小学校、月の輪小学校、滑川中学校、町立図書館、エコミュージアムセンター、総合運動公園グラウンド、総合体育館	R5.4	R6.3	9,429,348	8,176,300	対象施設（滑川幼稚園、福田小学校、宮前小学校、月の輪小学校、滑川中学校、町立図書館、エコミュージアムセンター、総合運動公園グラウンド、総合体育館）のコロナ以前である令和元年度決算額と令和4年度決算額の光熱費増加分	効果的であった	光熱費が高騰した9施設の全てに臨時交付金を充当する。	コロナ禍における物価高騰やエネルギー価格等の高騰により、主に公共施設の光熱費がコロナ禍前と比較し大幅に増加していることに鑑み、本交付金を対象となる全9施設分の光熱費高騰分へ充当したことで、施設使用者の経済的な負担軽減を図ることができた。	総務政策課	財政担当
11	介護保険利用者負担額軽減事業	①介護保険利用者負担額支給要綱に基づき、介護保険のサービスを利用している方に対して、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響影響による経済的な負担を軽減するため、利用者負担額の30%を支給する。 ②介護保険利用料（高齢介護サービス費を差し引いた額での算定） ③第1号被保険者（65歳以上）のうち、保険料の第1・2・3段階の方及び第2号被保険者（40歳から64歳）のうち、町民税非課税世帯の方	R5.4	R6.3	4,647,700	4,647,700	介護保険利用者負担額軽減支給額（延べ260人）	非常に効果的であった	利用料支給対象者の90%以上に給付する。	町独自支援として、国施策への上乗せ給付を行うことで、低所得世帯への更なる経済的負担軽減を図ることができた。	高齢介護課	介護保険担当
12	町内小中学校タブレットPC購入事業	①コロナにおける学習機会の確保及び児童生徒数の増加に対応するため、GIGAスクール事業での生徒・児童用のオンライン授業用タブレットを追加購入する。 ②タブレットPC購入費等 タブレットPC 25台、設定費及び諸経費 一式 ③町立小中学校	R6.1	R6.3	3,272,500	2,153,000	公立学校情報機器（タブレットPC等）購入業務（25台）	効果的であった	町内の児童生徒全員（1868人）にタブレットPCを配備する。	町内小中学校児童生徒の増加に対応し、引き続きタブレットPC整備率を100%とすることができた。 これにより、コロナ禍における学習機会を確保することができ、学力の維持・向上につながった。	教育委員会事務局	教育総務担当

合計 87,568,693 85,196,145